

2023年11月24日

各 位

株式会社 北國銀行
株式会社 CC イノベーション**「景気動向調査 No. 205（県内企業の経営見通し）」の発行について**

株式会社北國銀行（頭取 杖村修司）と株式会社 CC イノベーション（代表取締役社長 多田隆保）は、今般石川県内主要企業への調査結果をとりまとめ、別添のとおり「景気動向調査 No. 205」として発行しますのでご報告いたします。

また今般「貸上げに向けた企業の取組アンケート」も実施しましたので、その調査結果も取りまとめております。

記

「景気動向調査 No. 205 ー石川県内企業の経営見通しー」

<概 要>

- (1) 調査時点 : 2023年10月1日
- (2) 対 象 : 石川県内企業 182社
(有効回答 115社、有効回答率 63.2%)
- (3) 目 的 : 県内主要企業の過去6か月の景況及び業況の実績と、今後6か月間の景況及び業況の見通しを調査した結果により、県内の景気動向をとりまとめ、把握する。
- (4) 調査項目 : ①国内景気の見通し
②所属業界の景況見通し
③自己企業の経営見通し
④貸上げに関する特別調査

以 上

景気動向調査

No.205
2023.11

—石川県内企業の経営見通し—

2023年10月実施



目 次

1. 国内景気の見通し	3
2. 所属業界の景況見通し	3
3. 自己企業の経営見通し	
(1) 売上高（または生産高）	4
(2) 受注状況	4
(3) 製品在庫（または商品在庫）	4
(4) 経常利益	4
(5) 設備投資	5
(6) 資金繰り	5
4. 【特別調査】	
「賃上げに向けた企業の取組アンケート」	6

B.S.I（ビジネス・サーベイ・インデックス）

B.S.Iとは、Business Survey Indexの略。企業の経営者に景気の見通しや状況判断などについてアンケートし、そのトータルを数値化して傾向を把握する方法である。

B.S.Iは次の算式で求める。

A=上昇・増加・好転

B=変わらず

C=下降・減少・悪化 とすると

$A+B+C=100$

$B.S.I=A+1/2B-50=1/2(A-C)$

この結果、B.S.Iがプラスなら強気・楽観であり、マイナスなら弱気ということになる。

例えば、売上高で「増加」企業が40%、「変わらない」企業が50%、「減少」企業が10%の場合、 $B.S.I=1/2(40-10)=15$ となり、業界全体（または全産業）の見通しが強気であることを示す。

第205回 景気動向調査（石川県内企業の経営見通し）

調査要領

調査時点	2023年10月1日
方法	記名式アンケート調査（B.S.I方式）
対象	石川県内主要企業 182社
有効回答	115社
有効回答率	63.2%
回答業種内訳	

〈製造業〉 57社

1. 繊維工業	9社	撚糸、紡績、仮より、織布、精練、染色整理、漁網、ロープ、ニット、サポーター、紳士服、制服縫製、雨衣、製綿ふとん
2. 鉄鋼・金属製品	6社	鉄鋼、作業工具、引抜鋼管、ボルト、ナット、ネジ、金属プレス製品、鋳鉄铸件、建築用金属製品、金庫、製缶板金
3. 一般機械等		
①一般・精密機械	6社	金属工作機械、農業用機械、繊維機械、木工機械、動力伝導装置、油圧・空圧機器、分析機器、その他一般産業用機械、医療用機械器具
②建設・輸送機械	7社	建設機械、自動車車体・部分品・付属品
4. 電気機械	4社	民生用・産業用電子部品、半導体、プリント基板、コンピュータ周辺機器、制御機器、通信機器
5. 食料品製造業	4社	清酒、清涼飲酒、製粉、穀物加工、醤油、味噌、豆腐、和菓子、あめ、かまぼこ、惣菜、寿司
6. 木材・木製品製造業	0社	製材・木製品
7. 印刷・紙・紙加工品製造業	8社	洋・和紙、パルプ、製函、ダンボール、印刷、製本、写真製版
8. その他製造業	13社	医薬品、化学、プラスチック、セラミック、洋食器、九谷焼、粘土瓦、生コン、アスファルト、漆器、家具、金箔

〈非製造業〉 58社

9. 卸売業		
①食料・飲料卸売業	3社	米穀、雑穀、食肉、水産物、青果物、茶、塩
②繊維品卸売業	2社	産元商社、原糸、毛織物、衣料品、呉服
③機械・器具・鉱物・金属卸売業	7社	鋼材、石油、電機、家電品、農機、半導体、金属、鋳物資材
④建築材料卸売業	4社	合板、アルミサッシ、鋼製建具、板硝子、セメント、内外装資材
⑤その他卸売業	6社	総合商社、化粧品、家具、漆器、玩具、紙、事務用品、タイヤ、飼料、酸素
10. 小売業	8社	百貨店、スーパーマーケット、自動車ディーラー、ガソリンスタンド
11. 建設業	12社	総合建設、舗装、土木、碎石、左官、防水
12. 運輸・通信業	3社	鉄道、観光バス、タクシー、トラック、貨物運送、港湾運送、倉庫、通信
13. ホテル・温泉旅館業	3社	都市型ホテル、ビジネスホテル、温泉旅館
14. サービス業その他	10社	電力、情報処理、包装梱包、料亭、貸ビル、不動産、ゴルフ場、リース、民放、新聞、病院、警備保障

概要

2023年10月に実施した景気動向調査（対象：石川県内企業182社、回答率63.2%）の概要は次の通りです。

- 「国内景気の見通し」のB.S.Iは▲5.2となり、前回調査（2023年4月実施）より、12.2ポイント下降し、2期ぶりに下降予想となった。
 - 国内景気はコロナ禍からの経済活動正常化に向けた動きが続いている。個人消費、設備投資、インバウンド需要の拡大がけん引役となって、安定した景気回復基調への推移が期待されている。
 - 一方で、中東やウクライナにおける情勢悪化や中国経済の不良債権問題、欧米各国における金融引き締め長期化が国内景気に与える影響には十分に注視が必要である。こうした先行き不透明感が景況感に影を落として見られる。
 - 製造業のB.S.Iは▲2.6（前回調査比▲6.9ポイント）。海外情勢や円安の進行に伴う原材料のコスト上昇が景況感回復のネックとなっていると見られる。
 - 非製造業のB.S.Iは▲7.9（前回調査比▲18.2ポイント）。コロナの影響緩和による人流回復は見られるが、景況感を楽観視する声は少ない。
- 「所属業界の見通し」のB.S.Iは、▲8.3となり、前回調査から5.8ポイント下降し、4期連続で下降予想となった。
 - 製造業では上昇を予想する業種は見られず。特に「建設・輸送機械製造業」「繊維工業」「鉄鋼・金属製品製造業」で大きな下降予想となっている。
 - 非製造業では「ホテル温泉旅館」「食料・飲料卸売業」で上昇予想。一方で「繊維品卸売業」「その他卸売業」「運輸・通信業」で悪化予想。
 - アンケートでは「世界情勢の悪化や円安進行により原材料の仕入れコストが上昇している（製造業）」「コロナ禍からの人流回復が見られるが、対応する人材が不足（非製造業）」といった声が多い。

【特別調査】「賃上げ」に向けた企業の取組アンケート

- 賃上げに向けた動き

回答企業のうち、2024年度までに実施あるいは実施検討中の企業は約9割に達する。業種や企業規模に関わらず、賃上げには積極的な姿勢が見られる。
- 賃上げ率

正社員は3.1%（製造業3.4%、非製造業2.9%）に対し、非正規従業員は2.0%（製造業2.0%、非製造業2.1%）。雇用形態によって乖離が見られる。
- 賃上げの内容

「定期昇給」に加えて「ベースアップ」「一時金の増額」を組み合わせる企業が多くみられた。
- 賃上げの目的

「人材確保」が最多。次いで「最低賃金上昇に整合」「生産性向上」が続く。
- 賃上げできない理由

「コスト上昇分の価格転嫁ができていないから」が最多。
- 賃上げに必要な要因

「値上げ」を6割超の企業が挙げる。「生産性向上（設備投資・リスクリング）」も人手不足進行の中、不可避の課題と考えられる。

所属業界の景況見通し天気図

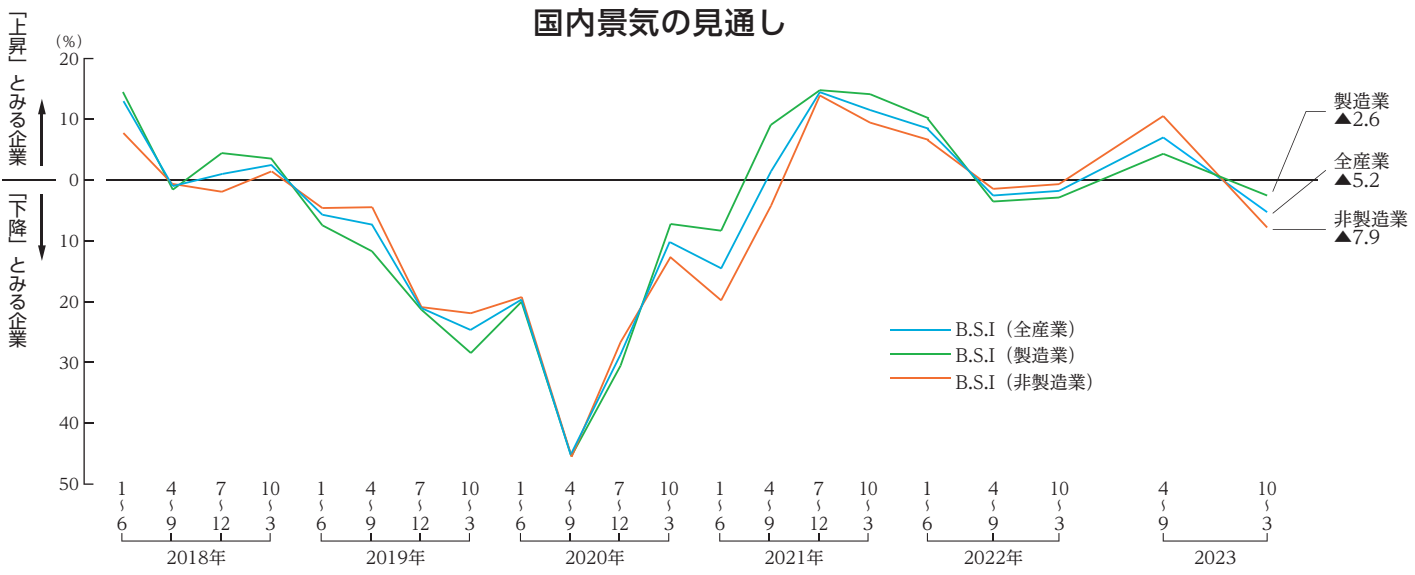
	全 産 業	製 造 業								非 製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	運 送 機 械 ・ 業	温 泉 旅 館 業	サ ー ビ ス 業 他	(注)	
		織 維	鉄 鋼 製 品	金 属 製 品	一 般 機 械 等	電 気 機 械	食 料 品	木 材 製 品	印 紙 ・ 紙 工 品								快 晴	晴
2021.4 ~ 9																	50.0~25.1	
7 ~ 12																	25.0~10.1	
2021.10 ~ 2022.3																	10.0~0.0	
2022.1 ~ 6																	0.0~▲10.0	
4 ~ 9																	▲0.1~▲10.0	
10 ~ 2023.3																	▲10.1~▲25.0	
4 ~ 9																	▲25.1~▲50.0	
10 ~ 2024.3																	▲25.1~▲50.0	
B.S.I	▲8.3	▲11.4	▲16.7	▲16.7	▲19.2	▲12.5	▲12.5	0.0	▲5.2	▲9.1	0.0	▲8.3	▲16.7	33.3	▲5.0			

1. 国内景気の見通し

2023年10月～2024年3月期の見通し（2023年4月～9月期に比べ）

2期ぶりに下降予想 …………… 上昇：10社 不変：83社 下降：22社（計115社）

全産業B.S.I= ▲5.2（前回：2023/4…7.0） ……うち 製造業 ▲2.6（前回 4.3）
非製造業 ▲7.9（前回 10.3）



2. 所属業界の景況見通し

2023年10月～2024年3月期の見通し（2023年4月～9月期に比べ）

4期連続で下降予想 …………… 上昇：12社 不変：72社 下降：31社（計115社）

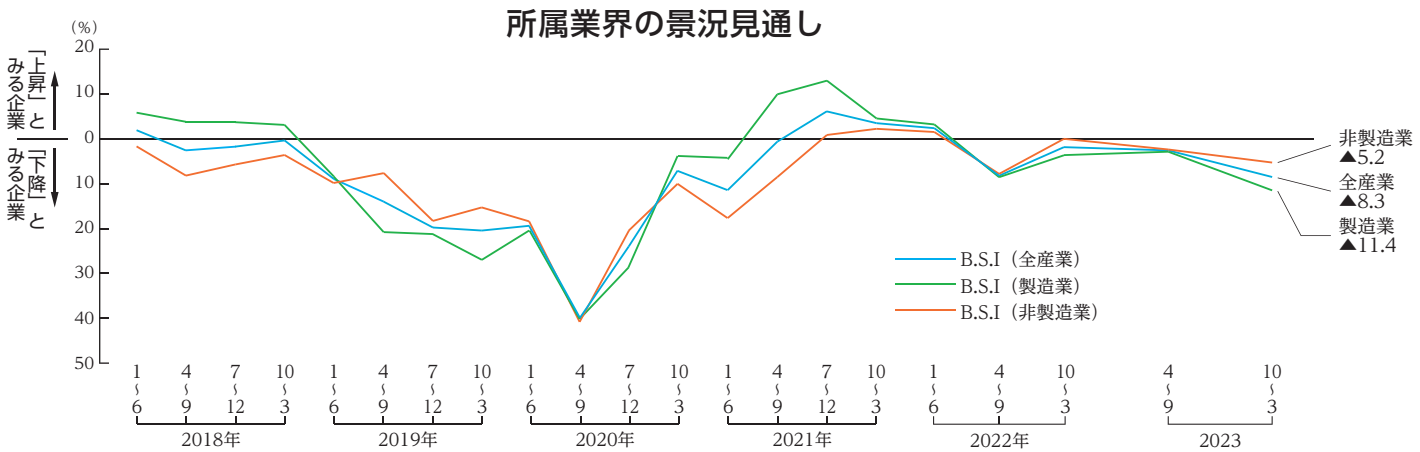
全産業B.S.I= ▲8.3（前回：2023/4…▲2.5） ……うち 製造業 ▲11.4（前回 ▲2.6）
非製造業 ▲5.2（前回 ▲2.3）

〈製造業〉

主な上昇予想業種	主な下降予想業種
なし	建設・輸送機械製造業 (▲21.4) 繊維工業 (▲16.7) 鉄鋼・金属製品製造業 (▲16.7) 一般・精密機械製造業 (▲16.7)

〈非製造業〉

主な上昇予想業種	主な下降予想業種
ホテル・温泉旅館業 (33.3) 食料・飲料卸売業 (16.7)	繊維品卸売業 (▲25.0) 運輸・通信業 (▲16.7) その他卸売業 (▲16.7)



3. 自己企業の経営見通し

2023年10月～2024年3月期の見通し
(2023年4月～9月期に比べ)

(1) 売上高(または生産高)について

2期ぶり増加予想

増加:41社 不変:50社 減少:24社 (計115社)

全産業B.S.I= 7.4 (前回 ▲4.1)

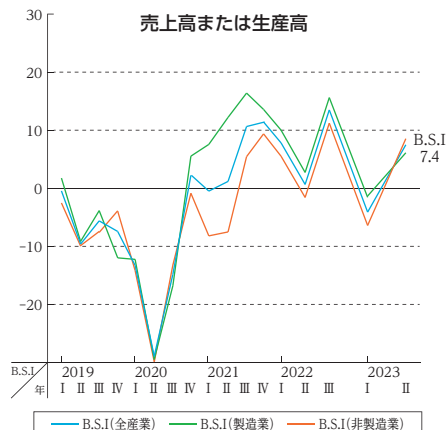
…うち 製造業 6.1 (前回 ▲1.7)
非製造業 8.6 (前回 ▲6.3)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
食料品製造業 (37.5)	建設・輸送機械製造業 (▲14.3)
その他製造業 (26.9)	繊維工業 (▲11.1)
一般・精密機械製造業 (8.3)	鉄鋼・金属製品製造業 (▲8.3)

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
ホテル・温泉旅館業 (33.3)	運輸・通信業 (▲16.7)
食料・飲料卸売業 (16.7)	機械・器具・鉱物・金属卸売業 (▲7.1)
建築材料卸売業 (12.5)	
小売業 (12.5)	
建設業 (12.5)	



(2) 受注状況について (非製造業は建設業のみ)

2期ぶりに増加予想

増加:19社 不変:33社 減少:17社 (計69社)

全産業B.S.I= 1.4 (前回 ▲6.2)

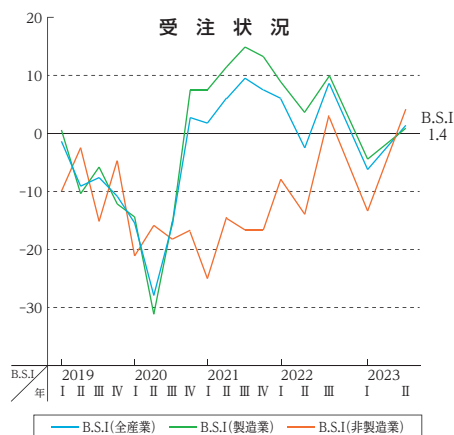
…うち 製造業 0.9 (前回 ▲4.3)
非製造業 4.2 (前回 ▲13.3)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
その他製造業 (15.4)	鉄鋼・金属製品製造業 (▲16.7)
食料品製造業 (12.5)	繊維工業 (▲11.1)
一般・精密機械製造業 (8.3)	建設・輸送機械製造業 (▲7.1)

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
建設業 (4.2)	なし



(3) 製品在庫(または商品在庫)について

2期ぶりに増加予想

増加:18社 不変:80社 減少:17社 (計115社)

全産業B.S.I= 0.4 (前回 ▲4.1)

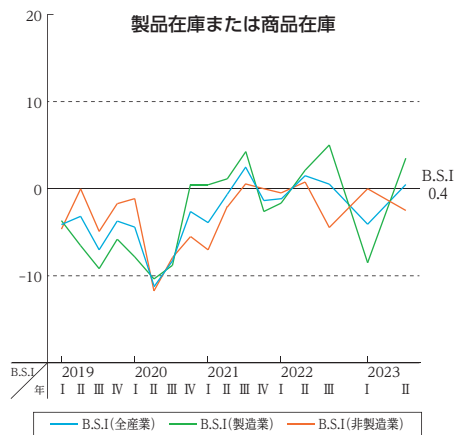
…うち 製造業 3.5 (前回 ▲8.6)
非製造業 ▲2.6 (前回 0.0)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
一般・精密機械製造業 (25.0)	電気機械製造業 (▲12.5)
繊維工業 (11.1)	食料品製造業 (▲12.5)
鉄鋼・金属製品製造業 (8.3)	印刷・紙・紙加工品製造業 (▲6.3)

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
その他卸売業 (25.0)	繊維品卸売業 (▲50.0)
ホテル・温泉旅館業 (16.7)	運輸・通信業 (▲33.3)
	食料・飲料卸売業 (▲16.7)



(4) 経常利益について

2期ぶりに増加予想

増加:42社 不変:46社 減少:27社 (計115社)

全産業B.S.I= 6.5 (前回 ▲9.0)

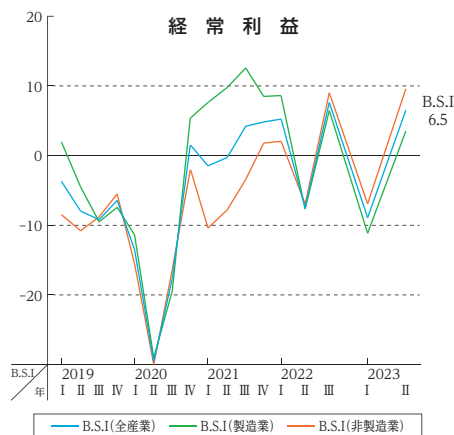
…うち 製造業 3.5 (前回 ▲11.2)
非製造業 9.5 (前回 ▲7.0)

〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
その他製造業 (23.1)	鉄鋼・金属製品製造業 (▲16.7)
一般・精密機械製造業 (16.7)	建設・輸送機械製造業 (▲14.3)
食料品製造業 (12.5)	繊維工業 (▲11.1)

〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
ホテル・温泉旅館業 (33.3)	運輸・通信業 (▲33.3)
小売業 (25.0)	機械・器具・鉱物・金属卸売業 (▲14.3)
建設業 (16.7)	



3. 自己企業の経営見通し

(5) 設備投資について

4期連続で増加予想

増加:31社 不変:67社 減少:17社 (計115社)

全産業B.S.I= 6.1 (前回 2.5)

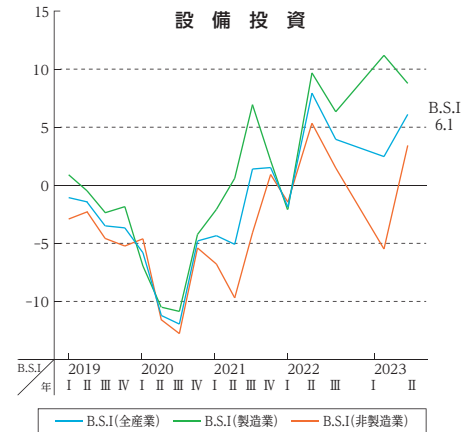
…うち 製造業 8.8 (前回 11.2)
非製造業 3.4 (前回 ▲5.5)

〈製造業〉

主な増加予想業種		主な減少予想業種	
その他製造業	(19.2)	食料品製造業	(▲25.0)
鉄鋼・金属製品製造業	(16.7)	一般・精密機械製造業	(▲8.3)
建設・輸送機械製造業	(14.3)		

〈非製造業〉

主な増加予想業種		主な減少予想業種	
その他卸売業	(25.0)	食料・飲料卸売業	(▲33.3)
小売業	(25.0)	ホテル・温泉旅館業	(▲16.7)
運輸・通信業	(16.7)	機械・器具・鉱物・金属卸売業	(▲14.3)



(6) 資金繰りについて

18期連続で悪化予想

好転:11社 不変:89社 悪化:15社 (計115社)

全産業B.S.I= ▲1.7 (前回 ▲0.8)

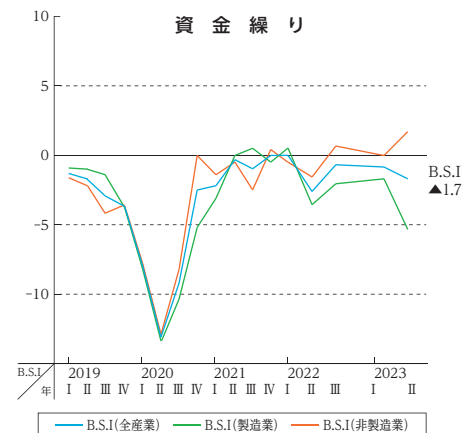
…うち 製造業 ▲5.3 (前回 ▲1.7)
非製造業 1.7 (前回 0.0)

〈製造業〉

主な増加予想業種		主な減少予想業種	
電気機械製造業	(12.5)	鉄鋼・金属製品製造業	(▲16.7)
		食料品製造業	(▲12.5)
		一般・精密機械製造業	(▲8.3)

〈非製造業〉

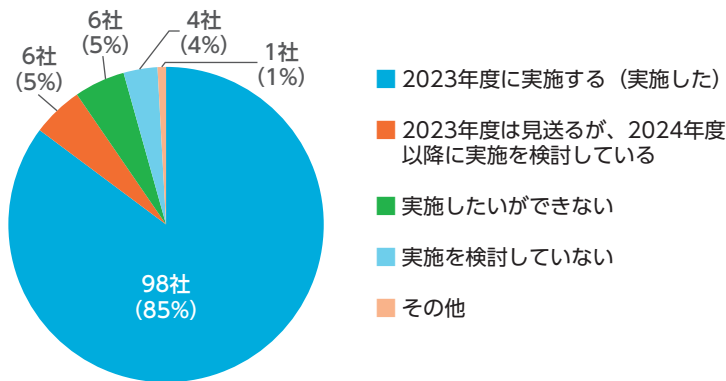
主な増加予想業種		主な減少予想業種	
ホテル・温泉旅館業	(33.3)	繊維品卸売業	(▲25.0)
建設材料卸売業	(25.0)	その他卸売業	(▲16.7)
食料・飲料卸売業	(16.7)	運輸・通信業	(▲16.7)



4. 特別調査「賃上げに向けた企業の取組アンケート」

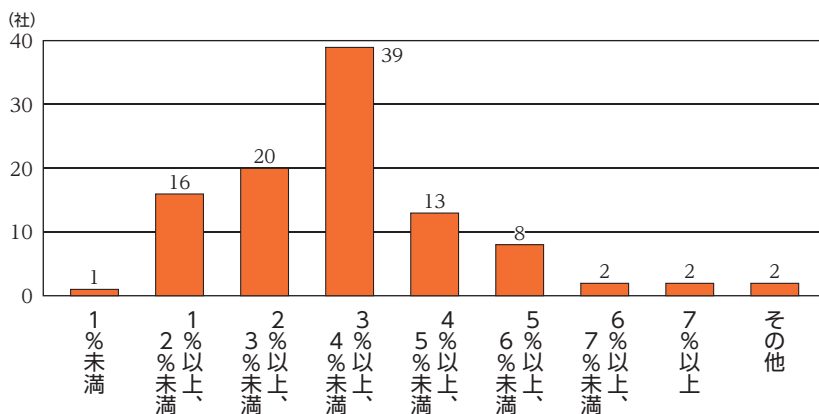
わが国では物価高や人材不足の影響などから、賃上げの動きが徐々に見られ始めています。そこで、皆さまが賃上げに関して、実際にどのような取組や対策をされているか（またはされようとしているか）を調査しました。

1. 2023年度または2024年度に賃上げ（賞与等の一時的な賃金も含む）する予定はありますか。



2023年度に実施済（または実施予定）の企業が85%に上る。2024年度以降に実施を検討している企業も含めると90%に達することから、企業規模に関わらず賃上げへの意欲的な取組姿勢が見られる。一方で、「実施したいができない」とする企業も見られる。

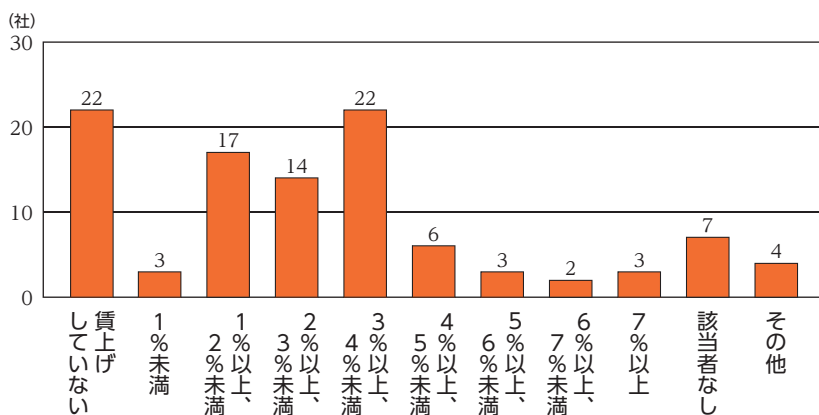
2. (1. で「2023年度に実施する（実施した）」、「2024年度以降に実施を検討」と回答した方）正社員の前年比の賃上げ率は何%ですか（何%を検討していますか）。



正社員の前年比賃上げ率を聞いたところ、最多は「3%以上～4%未満」となった。中には、5%以上の大幅な引き上げに踏み切った企業もみられた。

なお、平均値は全業態で3.1%、製造業では3.4%、非製造業では2.9%（いずれも賃上げ率非公表や未定の企業を除く）であった。

3. (1. で「2023年度に実施する（実施した）」、「2024年度以降に実施を検討」と回答した方）非正規従業員の前年比の賃上げ率は何%ですか（何%を検討していますか）。

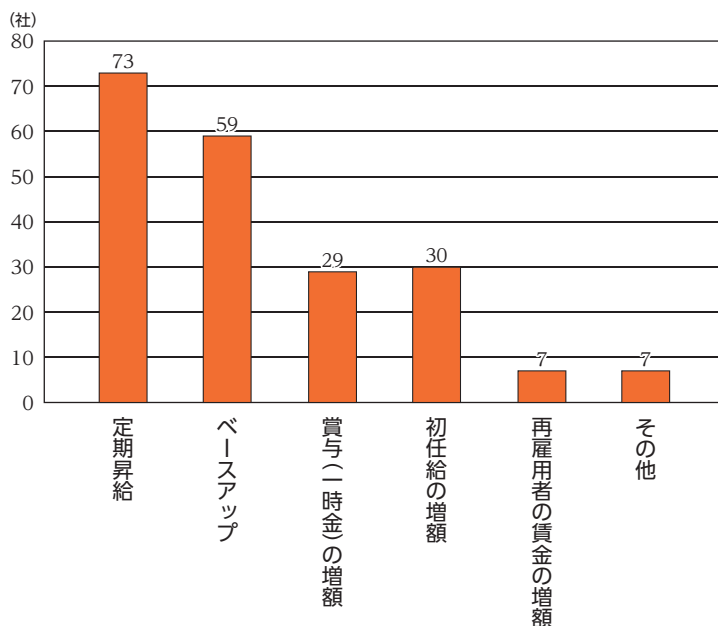


非正規従業員の前年比賃上げ率を聞いたところ、正社員同様の引き上げを実施している企業がある一方、「賃上げをしていない」とする企業も多数見られた（全員が正社員、個別対応を検討とする企業も多かった）。

なお、平均値は全業態で2.0%、製造業では2.0%、非製造業では2.1%（いずれも賃上げ率非公表や未定の企業を除く）であった。

雇用形態によって、賃上げ率に乖離が見られている。

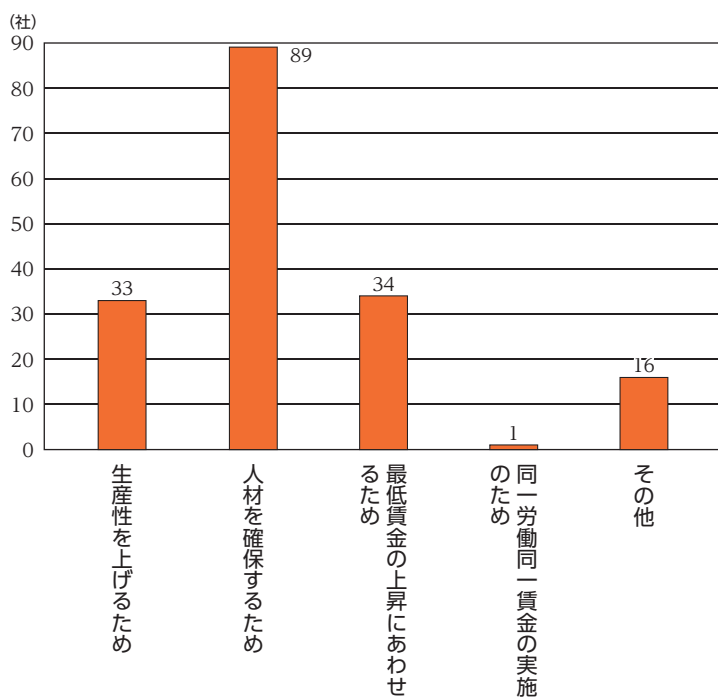
4. 【1.で「2023年度に実施する（実施した）」、「2024年度以降に実施を検討」と回答した方】
賃上げの内容は何でしょうか。（複数回答可）



賃上げの内容としては、基本の「定期昇給」に加えて「ベースアップ」や「一時金の増額」などを組み合わせるパターンが多くみられた。

他に「物価高騰対策の一時金支給」「各種手当の増額」といった対応が見られた。

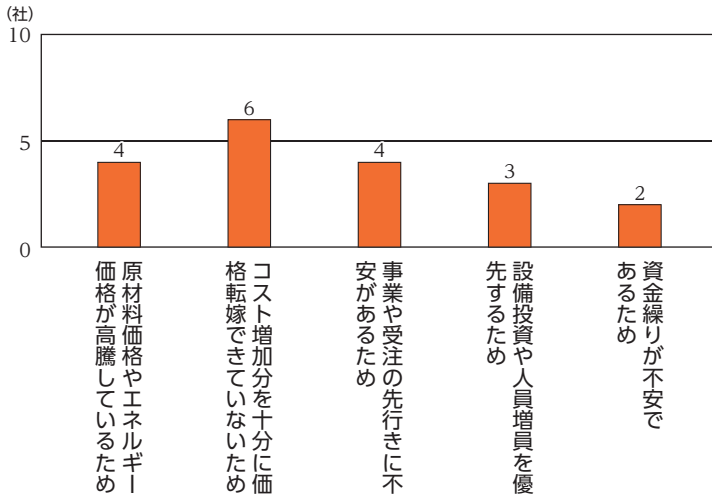
5. 【1.で「2023年度に実施する（実施した）」、「2024年度以降に実施を検討」と回答した方】
賃上げの目的は何でしょうか。（複数回答可）



賃上げの目的として、最多は「人材を確保するため」であった。次いで「最低賃金の上昇にあわせるため」「生産性を上げるため」と続く。

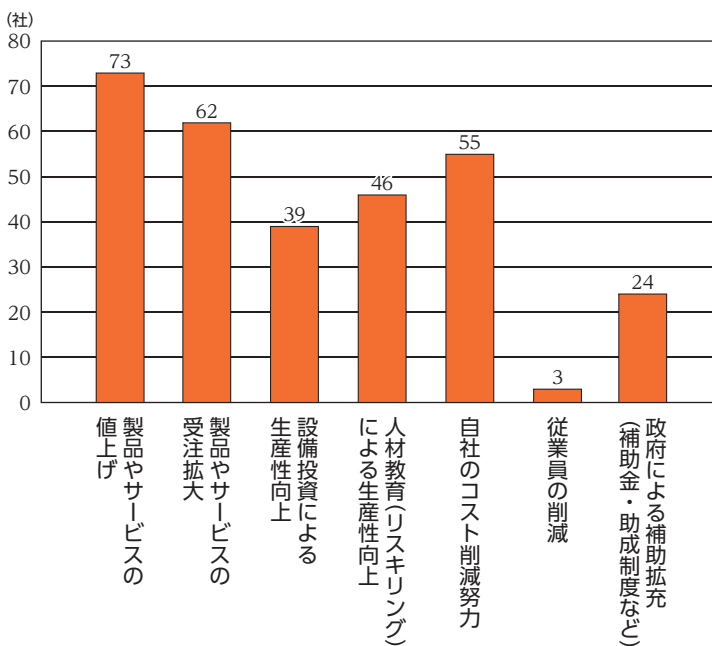
その他としては「物価上昇への対応（従業員の生活支援）」「社員のモチベーションアップ」といった観点も見られた。

6. 【1.で「実施を検討していない」、「実施したいができない」と回答した方】
実施しない（できない）理由は何でしょうか。（複数回答可）



賃上げ未実施の理由としては「コスト上昇分の価格転嫁ができていないから」が最多であった。賃上げの原資のための価格転嫁の必要性を訴える企業は規模や業種に関わらず多く見られた。

7. 【回答者全員】
賃上げを実施（検討）するうえで、必要なことは何でしょうか。（複数回答可）



賃上げに必要な要因としては、6割を超える企業が「値上げ」を挙げている。賃上げ原資の確保に向けては、自社のコスト削減努力だけでは限界がある。急速な物価上昇の中、コスト上昇分を適切に価格転嫁する必要性は多くの企業が感じている所であり、自社製品やサービスの価格設定を改めて見直してみる時期に来ているのではないかと。

また、設備投資やリスキリングによる生産性向上も、人手不足の進行が避けられない中であって待ったなしの課題であろう。

国内景気の見通し	上昇する	不 変	下降する	上昇する	不 変	下降する	BSI	計
全 産 業	10	83	22	9%	72%	19%	▲ 5.2	115
製 造 業	6	42	9	11%	74%	16%	▲ 2.6	57
非 製 造 業	4	41	13	7%	72%	23%	▲ 7.9	58

貴業界の見通し	上昇する	不 変	下降する	上昇する	不 変	下降する	BSI	計
全 体	12	72	31	10%	63%	27%	▲ 8.3	115
製 造 業	3	38	16	5%	67%	28%	▲ 11.4	57
繊維工業	0	6	3	0%	67%	33%	▲ 16.7	9
鉄鋼・金属製品製造業	1	2	3	17%	33%	50%	▲ 16.7	6
一般機械等	0	8	5	0%	62%	38%	▲ 19.2	13
一般・精密機械製造業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
建設・輸送機械製造業	0	4	3	0%	57%	43%	▲ 21.4	7
電気機械製造業	0	3	1	0%	75%	25%	▲ 12.5	4
食料品製造業	0	3	1	0%	75%	25%	▲ 12.5	4
木材・木製品製造業	0	0	0					0
印刷・紙・紙加工品製造業	1	6	1	13%	75%	13%	0.0	8
その他製造業	1	10	2	8%	77%	15%	▲ 3.8	13
非製造業	9	34	15	16%	59%	26%	▲ 5.2	58
卸 売 業	3	12	7	14%	55%	32%	▲ 9.1	22
食料・飲料卸売業	2	0	1	67%	0%	33%	16.7	3
繊維品卸売業	0	1	1	0%	50%	50%	▲ 25.0	2
機械・器具・鉱物・金属卸売業	0	5	2	0%	71%	29%	▲ 14.3	7
建築材料卸売業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
その他卸売業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
小 売 業	1	6	1	13%	75%	13%	0.0	8
建 設 業	1	8	3	8%	67%	25%	▲ 8.3	12
運輸・通信業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
ホテル・温泉旅館業	2	1	0	67%	33%	0%	33.3	3
サービス業その他	2	5	3	20%	50%	30%	▲ 5.0	10

売上高の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
全 体	41	50	24	36%	43%	21%	7.4	115
製 造 業	19	26	12	33%	46%	21%	6.1	57
繊維工業	1	5	3	11%	56%	33%	▲ 11.1	9
鉄鋼・金属製品製造業	0	5	1	0%	83%	17%	▲ 8.3	6
一般機械等	4	4	5	31%	31%	38%	▲ 3.8	13
一般・精密機械製造業	3	1	2	50%	17%	33%	8.3	6
建設・輸送機械製造業	1	3	3	14%	43%	43%	▲ 14.3	7
電気機械製造業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
食料品製造業	3	1	0	75%	25%	0%	37.5	4
木材・木製品製造業	0	0	0					0
印刷・紙・紙加工品製造業	3	3	2	38%	38%	25%	6.3	8
その他製造業	7	6	0	54%	46%	0%	26.9	13
非製造業	22	24	12	38%	41%	21%	8.6	58
卸 売 業	6	12	4	27%	55%	18%	4.5	22
食料・飲料卸売業	2	0	1	67%	0%	33%	16.7	3
繊維品卸売業	1	0	1	50%	0%	50%	0.0	2
機械・器具・鉱物・金属卸売業	1	4	2	14%	57%	29%	▲ 7.1	7
建築材料卸売業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
その他卸売業	1	5	0	17%	83%	0%	8.3	6
小 売 業	3	4	1	38%	50%	13%	12.5	8
建 設 業	6	3	3	50%	25%	25%	12.5	12
運輸・通信業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
ホテル・温泉旅館業	2	1	0	67%	33%	0%	33.3	3
サービス業その他	5	2	3	50%	20%	30%	10.0	10

受注状況の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
全 体	19	33	17	28%	48%	25%	▲ 1.4	69
製 造 業	14	30	13	25%	53%	23%	0.9	57
繊維工業	1	5	3	11%	56%	33%	▲ 11.1	9
鉄鋼・金属製品製造業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
一般機械等	4	5	4	31%	38%	31%	0.0	13
一般・精密機械製造業	3	1	2	50%	17%	33%	8.3	6
建設・輸送機械製造業	1	4	2	14%	57%	29%	▲ 7.1	7
電気機械製造業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
食料品製造業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
木材・木製品製造業	0	0	0					0
印刷・紙・紙加工品製造業	2	4	2	25%	50%	25%	0.0	8
その他製造業	5	7	1	38%	54%	8%	15.4	13
非製造業	5	3	4	42%	25%	33%	4.2	12
卸 売 業								0
食料・飲料卸売業								0
繊維品卸売業								0
機械・器具・鉱物・金属卸売業								0
建築材料卸売業								0
その他卸売業								0
小 売 業								0
建 設 業	5	3	4	42%	25%	33%	4.2	12
運輸・通信業								0
ホテル・温泉旅館業								0
サービス業その他								0

製品在庫(商品在庫の見通し)	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
全 体	18	80	17	16%	70%	15%	▲ 0.4	115
製 造 業	9	43	5	16%	75%	9%	3.5	57
繊維工業	2	7	0	22%	78%	0%	11.1	9
鉄鋼・金属製品製造業	1	5	0	17%	83%	0%	8.3	6
一般機械等	4	9	0	31%	69%	0%	15.4	13
一般・精密機械製造業	3	3	0	50%	50%	0%	25.0	6
建設・輸送機械製造業	1	6	0	14%	86%	0%	7.1	7
電気機械製造業	0	3	1	0%	75%	25%	▲ 12.5	4
食料品製造業	0	3	1	0%	75%	25%	▲ 12.5	4
木材・木製品製造業	0	0	0					0
印刷・紙・紙加工品製造業	0	7	1	0%	88%	13%	▲ 6.3	8
その他製造業	2	9	2	15%	69%	15%	0.0	13
非製造業	9	37	12	16%	64%	21%	▲ 2.6	58
卸 売 業	5	11	6	23%	50%	27%	▲ 2.3	22
食料・飲料卸売業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
繊維品卸売業	0	0	2	0%	0%	100%	▲ 50.0	2
機械・器具・鉱物・金属卸売業	1	4	2	14%	57%	29%	▲ 7.1	7
建築材料卸売業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
その他卸売業	3	3	0	50%	50%	0%	25.0	6
小 売 業	2	4	2	25%	50%	25%	0.0	8
建 設 業	0	11	1	0%	92%	8%	▲ 4.2	12
運輸・通信業	0	1	2	0%	33%	67%	▲ 33.3	3
ホテル・温泉旅館業	1	2	0	33%	67%	0%	16.7	3
サービス業その他	1	8	1	10%	80%	10%	0.0	10

経常利益の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
全 体	42	46	27	37%	40%	23%	▲ 6.5	115
製 造 業	18	25	14	32%	44%	25%	3.5	57
繊維工業	1	5	3	11%	56%	33%	▲ 11.1	9
鉄鋼・金属製品製造業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
一般機械等	5	3	5	38%	23%	38%	0.0	13
一般・精密機械製造業	4	0	2	67%	0%	33%	16.7	6
建設・輸送機械製造業	1	3	3	14%	43%	43%	▲ 14.3	7
電気機械製造業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
食料品製造業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
木材・木製品製造業	0	0	0					0
印刷・紙・紙加工品製造業	3	3	2	38%	38%	25%	6.3	8
その他製造業	7	5	1	54%	38%	8%	23.1	13
非製造業	24	21	13	41%	36%	22%	9.5	58
卸 売 業	6	11	5	27%	50%	23%	2.3	22
食料・飲料卸売業	2	0	1	67%	0%	33%	16.7	3
繊維品卸売業	1	0	1	50%	0%	50%	0.0	2
機械・器具・鉱物・金属卸売業	0	5	2	0%	71%	29%	▲ 14.3	7
建築材料卸売業	2	1	1	50%	25%	25%	12.5	4
その他卸売業	1	5	0	17%	83%	0%	8.3	6
小 売 業	5	2	1	63%	25%	13%	25.0	8
建 設 業	6	4	2	50%	33%	17%	16.7	12
運輸・通信業	0	1	2	0%	33%	67%	▲ 33.3	3
ホテル・温泉旅館業	2	1	0	67%	33%	0%	33.3	3
サービス業その他	5	2	3	50%	20%	30%	10.0	10

設備投資の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
全 体	31	67	17	27%	58%	15%	6.1	115
製 造 業	18	31	8	32%	54%	14%	8.8	57
繊維工業	3	5	1	33%	56%	11%	11.1	9
鉄鋼・金属製品製造業	3	2	1	50%	33%	17%	16.7	6
一般機械等	3	8	2	23%	62%	15%	3.8	13
一般・精密機械製造業	1	3	2	17%	50%	33%	-8.3	6
建設・輸送機械製造業	2	5	0	29%	71%	0%	14.3	7
電気機械製造業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
食料品製造業	1	0	3	25%	0%	75%	▲ 25.0	4
木材・木製品製造業	0	0	0					0
印刷・紙・紙加工品製造業	2	6	0	25%	75%	0%	12.5	8
その他製造業	5	8	0	38%	62%	0%	19.2	13
非製造業	13	36	9	22%	62%	16%	3.4	58
卸 売 業	5	12	5	23%	55%	23%	0.0	22
食料・飲料卸売業	0	1	2	0%	33%	67%	▲ 33.3	3
繊維品卸売業	0	2	0	0%	100%	0%	0.0	2
機械・器具・鉱物・金属卸売業	1	3	3	14%	43%	43%	▲ 14.3	7
建築材料卸売業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
その他卸売業	3	3	0	50%	50%	0%	25.0	6
小 売 業	4	4	0	50%	50%	0%	25.0	8
建 設 業	2	7	3	17%	58%	25%	▲ 4.2	12
運輸・通信業	1	2	0	33%	67%	0%	16.7	3
ホテル・温泉旅館業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
サービス業その他	1	9	0	10%	90%	0%	5.0	10

資金繰りの見通し	好転する	不 変	悪化する	好転する	不 変	悪化する	BSI	計
全 体	11	89	15	10%	77%	13%	▲ 1.7	115
製 造 業	3	45	9	5%	79%	16%	▲ 5.3	57
繊維工業	1	6	2	11%	67%	22%	▲ 5.6	9
鉄鋼・金属製品製造業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
一般機械等	0	12	1	0%	92%	8%	▲ 3.8	13
一般・精密機械製造業	0	5	1	0%	83%	17%	▲ 8.3	6
建設・輸送機械製造業	0	7	0	0%	100%	0%	0.0	7
電気機械製造業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
食料品製造業	0	3	1	0%	75%	25%	▲ 12.5	4
木材・木製品製造業	0	0	0					0
印刷・紙・紙加工品製造業	0	7	1	0%	88%	13%	▲ 6.3	8
その他製造業	1	10	2	8%	77%	15%	▲ 3.8	13
非製造業	8	44	6	14%	76%	10%	1.7	58
卸 売 業	3	15	4	14%	68%	18%	▲ 2.3	22
食料・飲料卸売業	1	2	0	33%	67%	0%	16.7	3
繊維品卸売業	0	1	1	0%	50%	50%	▲ 25.0	2
機械・器具・鉱物・金属卸売業	0	6	1	0%	86%	14%	▲ 7.1	7
建築材料卸売業	2	2	0	50%	50%	0%	25.0	4
その他卸売業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
小 売 業	1	7	0	13%	88%	0%	6.3	8
建 設 業	1	10	1	8%	83%	8%	0.0	12
運輸・通信業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
ホテル・温泉旅館業	2	1	0	67%	33%	0%	33.3	3
サービス業その他	1	9	0	10%	90%	0%	5.0	10

北國銀行 法人部



株式会社
CCイノベーション

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL076-223-9860



この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。